

平成30年2月20日招集

# 埼玉県議会定例会議案

## 目

## 次

	頁
第 5 2 号議案 平成 2 9 年度埼玉県一般会計補正予算（第 6 号） .....	1
第 5 3 号議案 平成 2 9 年度埼玉県公債費特別会計補正予算（第 1 号） .....	30
第 5 4 号議案 平成 2 9 年度埼玉県証紙特別会計補正予算（第 1 号） .....	32
第 5 5 号議案 平成 2 9 年度埼玉都市町村振興事業特別会計補正予算（第 1 号） .....	34
第 5 6 号議案 平成 2 9 年度埼玉県災害救助事業特別会計補正予算（第 1 号） .....	36
第 5 7 号議案 平成 2 9 年度埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計補正予算（第 1 号） .....	38
第 5 8 号議案 平成 2 9 年度埼玉県用地事業特別会計補正予算（第 1 号） .....	41
第 5 9 号議案 平成 2 9 年度埼玉県県営住宅事業特別会計補正予算（第 1 号） .....	44
第 6 0 号議案 平成 2 9 年度埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計補正予算（第 1 号） .....	52
第 6 1 号議案 平成 2 9 年度埼玉県公営競技事業特別会計補正予算（第 1 号） .....	54
第 6 2 号議案 平成 2 9 年度埼玉県工業用水道事業会計補正予算（第 1 号） .....	57
第 6 3 号議案 平成 2 9 年度埼玉県水道用水供給事業会計補正予算（第 1 号） .....	60
第 6 4 号議案 平成 2 9 年度埼玉県地域整備事業会計補正予算（第 1 号） .....	68
第 6 5 号議案 平成 2 9 年度埼玉県流域下水道事業会計補正予算（第 1 号） .....	70

## 第52号議案

平成29年度埼玉県一般会計補正予算（第6号）

平成29年度埼玉県一般会計の補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ24,210,276千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,853,075,701千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第2条 継続費の変更は、「第2表継続費補正」による。

（繰越明許費の補正）

第3条 繰越明許費の追加及び変更は、「第3表繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 県 税		759,300,000	21,300,000	780,600,000
	1 県 民 税	340,530,000	6,276,000	346,806,000
	2 事 業 税	137,695,000	10,015,000	147,710,000
	7 自 動 車 取 得 税	8,455,000	1,724,000	10,179,000
	8 軽 油 引 取 税	47,878,835	1,667,000	49,545,835
	9 自 動 車 税	83,721,000	1,618,000	85,339,000
2 地方消費税清算金		218,691,000	554,000	219,245,000
	1 地方消費税清算金	218,691,000	554,000	219,245,000
4 地方特例交付金		3,739,000	△105,450	3,633,550
	1 地方特例交付金	3,739,000	△105,450	3,633,550
5 地方交付税		205,100,000	△349,912	204,750,088
	1 地方交付税	205,100,000	△349,912	204,750,088

7 分担金及び負担金		3,040,701	△222,825	2,817,876
	1 分担金	316,881	△95,117	221,764
	2 負担金	2,723,820	△127,708	2,596,112
8 使用料及び手数料		28,788,440	△108,449	28,679,991
	1 使用料	18,058,950	△132,936	17,926,014
	2 手数料	10,729,490	24,487	10,753,977
9 国庫支出金		167,331,900	△1,799,405	165,532,495
	1 国庫負担金	115,406,650	3,466,777	118,873,427
	2 国庫補助金	45,945,492	△4,706,083	41,239,409
	3 委託金	5,979,758	△560,099	5,419,659
10 財産収入		8,071,791	465,735	8,537,526
	1 財産運用収入	6,359,479	268,289	6,627,768
	2 財産売却収入	1,712,312	197,446	1,909,758
11 寄附金		148,109	△22,251	125,858
	1 寄附金	148,109	△22,251	125,858

款	項	補正前の額	補正額	計
12 繰入金		98,343,417	△66,876,540	31,466,877
	1 特別会計繰入金	2,754,744	32,996	2,787,740
	2 基金繰入金	95,588,673	△66,909,536	28,679,137
13 繰越金		643,409	3,629,970	4,273,379
	1 繰越金	643,409	3,629,970	4,273,379
14 諸収入		34,540,210	6,472,851	41,013,061
	1 延滞金、加算金及び過料等	2,139,517	△30,335	2,109,182
	2 預金利子	4,000	5,300	9,300
	3 貸付金元利収入	3,940,168	3,200,159	7,140,327
	4 受託事業収入	3,273,479	△373,725	2,899,754
	5 収益事業収入	14,344,632	3,246,288	17,590,920
	6 利子割精算金収入	34,000	△33,000	1,000
	7 雑収入	10,804,414	458,164	11,262,578
15 県債		249,959,000	12,852,000	262,811,000
	1 県債	249,959,000	12,852,000	262,811,000
歳入合計		1,877,285,977	△24,210,276	1,853,075,701

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		3,184,632	△100,287	3,084,345
	1 議会費	3,184,632	△100,287	3,084,345
2 総務費		90,460,098	△9,885,459	80,574,639
	1 総務管理費	22,004,343	△663,734	21,340,609
	2 企画費	4,797,146	△844,273	3,952,873
	3 県民費	9,063,235	△297,153	8,766,082
	4 環境費	9,973,331	△1,052,973	8,920,358
	5 徴税費	30,023,225	△4,925,052	25,098,173
	6 市町村振興費	5,447,184	△880,097	4,567,087
	8 防災費	4,854,982	△1,153,652	3,701,330
	9 統計調査費	793,208	△59,328	733,880
	10 人事委員会費	302,392	△6,571	295,821
	11 監査委員費	307,538	△2,626	304,912
3 民生費		351,248,650	△5,641,059	345,607,591

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 社会福祉費	262,586,940	△2,601,236	259,985,704
	2 児童福祉費	76,996,467	△3,313,239	73,683,228
	3 生活保護費	11,378,456	350,084	11,728,540
	4 災害救助費	286,787	△76,668	210,119
4 衛生費		62,025,104	△2,714,226	59,310,878
	1 公衆衛生費	28,607,404	△681,427	27,925,977
	2 環境衛生費	3,549,205	△677,507	2,871,698
	3 保健所費	3,870,087	△107,615	3,762,472
	4 医薬費	14,682,824	△1,247,677	13,435,147
5 労働費		6,010,195	△577,437	5,432,758
	1 労政費	2,105,737	△100,785	2,004,952
	2 職業訓練費	3,742,227	△473,849	3,268,378
	3 労働委員会費	162,231	△2,803	159,428
6 農林水産業費		24,310,430	△3,017,619	21,292,811
	1 農業費	8,095,157	△755,914	7,339,243



	2 蚕糸特産及び水産業費	617,409	△116,269	501,140
	3 畜産業費	1,523,890	△349,728	1,174,162
	4 林業費	4,354,778	△623,449	3,731,329
	5 農地費	9,719,196	△1,172,259	8,546,937
7 商工費		15,298,527	△874,150	14,424,377
	1 商工業費	15,092,015	△865,901	14,226,114
	2 観光費	206,512	△8,249	198,263
8 土木費		127,881,390	△4,978,225	122,903,165
	1 土木管理費	11,176,057	△472,894	10,703,163
	2 道路橋りょう費	50,446,443	△654,198	49,792,245
	3 河川費	33,786,592	△3,091,965	30,694,627
	4 都市計画費	31,015,578	△592,909	30,422,669
	5 住宅費	1,456,720	△166,259	1,290,461
9 警察費		146,882,695	△770,931	146,111,764
	1 警察管理費	135,246,852	△264,223	134,982,629
	2 警察活動費	11,635,843	△506,708	11,129,135
10 教育費		487,004,931	△6,507,375	480,497,556

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 教育総務費	59,879,101	△2,247,604	57,631,497
	2 小学校費	138,124,339	△7,932	138,116,407
	3 中学校費	85,032,691	△830,566	84,202,125
	4 高等学校費	104,779,063	△1,966,677	102,812,386
	5 特別支援学校費	39,961,561	△801,284	39,160,277
	6 大学費	2,298,026	△63,515	2,234,511
	8 社会教育費	4,689,239	△411,854	4,277,385
	9 保健体育費	1,195,443	△177,943	1,017,500
	11 災害復旧費		378,204	△58,995
	2 農林水産施設災害復旧費	39,738	△6,560	33,178
	3 土木施設災害復旧費	335,550	△52,435	283,115
12 公債費		271,135,901	5,585,523	276,721,424
	1 公債費	271,135,901	5,585,523	276,721,424
13 諸支出金		290,965,220	5,329,964	296,295,184
	1 公営企業支出金	17,507,206	△904,036	16,603,170
	2 地方消費税清算金	103,531,000	4,695,000	108,226,000

	3 所得割交付金	32,009,000	△1,614,000	30,395,000
	5 配当割交付金	6,227,000	△767,000	5,460,000
	6 株式等譲渡所得割交付金	3,501,000	2,457,000	5,958,000
	7 地方消費税交付金	112,135,000	213,000	112,348,000
	9 自動車取得税交付金	6,169,014	1,262,000	7,431,014
	11 利子割精算金	13,000	△12,000	1,000
歳	出	合	計	
		1,877,285,977	△24,210,276	1,853,075,701

第2表 継続費補正

変更

(単位 千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
2 総務費	3 県民費	青少年総合野外活動センター解体事業費	389,543	平成28年度	217,721	295,301	平成28年度	217,721
				平成29年度	171,822		平成29年度	77,580
	4 環境費	環境整備センター埋立事業費 (浸出水下水道放流管敷設工事)	670,000	平成28年度	540,000	540,000	平成28年度	540,000
				平成29年度	130,000		平成29年度	0
	8 防災費	県庁舎非常用都市ガス発電機等整備事業費	829,733	平成26年度	8,895	819,291	平成26年度	8,895
				平成27年度	327,570		平成27年度	327,570
				平成28年度	193,288		平成28年度	193,288
				平成29年度	299,980		平成29年度	289,538

		地上系防災行政無線施設再整備事業費	8,253,905	平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度	1,067,581 2,393,174 1,837,786 2,955,364	5,721,217	平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度	972 2,621,120 1,645,137 1,453,988
6 農林水産業費	1 農業費	次世代技術実証・普及センター整備事業費	144,336	平成28年度 平成29年度	62,380 81,956	142,753	平成28年度 平成29年度	62,380 80,373
9 警察費	1 警察管理費	岩槻警察署庁舎建設費	3,422,432	平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度	137,498 301,931 1,738,655 1,244,348	3,422,318	平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度	137,498 301,931 1,738,655 1,244,234
		朝霞警察署庁舎建設費	3,867,317	平成29年度 平成30年度 平成31年度	159,976 877,426 2,829,915	3,863,267	平成29年度 平成30年度 平成31年度	156,666 876,929 2,829,672

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
10教育費	1 教育総務費	教育関係庁舎 解体事業費（平成 28年度着工分）	249,273	平成28年度	212,548	220,483	平成28年度	212,548
				平成29年度	36,725		平成29年度	7,935
		教育関係庁舎 大規模改修費（平成 29年度着工分）	936,227	平成29年度	93,781	919,933	平成29年度	77,487
			平成30年度	842,446	平成30年度		842,446	
	4 高等学校費	県立学校大規模 改修費（平成29 年度着工分）	729,667	平成29年度	191,354	720,791	平成29年度	182,478
				平成30年度	538,313		平成30年度	538,313

第3表 繰越明許費補正

追 加

(単位 千円)

款	項	事 業 名	金 額
2 総 務 費	2 企 画 費	国土調査費	29,685
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	民間社会福祉施設整備促進事業費	162,607
		心身障害児（者）援護施設等整備助成費	975,658
		介護基盤緊急整備等特別対策事業費	123,830
	2 児 童 福 祉 費	子育て支援特別対策事業費	13,140
4 衛 生 費	1 公 衆 衛 生 費	感染症予防費	6,381
		新型インフルエンザ対策事業費	2,400
	1 農 業 費	農業経営基盤強化対策費	7,750
		経営体育成条件整備費	22,242
		種苗センター費	301,056
		森林整備推進事業費	145,523

款	項	事業名	金額
6 農 林 水 産 業 費	4 林 業 費	水源地域の森づくり事業費	186,494
		林業・木材産業構造改革事業費	15,280
		森林管理道整備事業費	188,945
	5 農 地 費	農道整備事業費	35,500
		団体営土地改良事業費	77,450
川の国埼玉はつらつプロジェクト推進費		140,696	
7 商 工 費	1 商 工 業 費	次世代産業支援費	395,000
		産業技術総合センター運営費	20,199
	2 道 路 橋 り よ う 費	舗装道整備費	999,000
		道路環境整備費	300,000
		災害防除費	1,110,000
		自転車歩行者道整備費	1,320,000



8 土 木 費		交差点整備費	439,000
		バリアフリー安全対策費	160,000
		道路安全施設費	893,100
		自転車通行環境整備費	30,000
	3 河 川 費	河川管理費	32,246
		河川維持修繕費	60,400
		ダム等施設管理費	199,514
		河川改修調査費	11,916
		床上浸水対策事業費	823,000
		調節池等活用内水対策費	46,216
		急傾斜地崩壊対策費	24,000
		水防情報システム整備費	20,000
		社会資本整備総合交付金（区画整理）事業費	282,738

款	項	事業名	金額
		公共団体区画整理事業県道整備費	48,662
		つくばエクスプレス沿線地域整備推進費	791,864
		市街地再開発促進費補助	2,644
		住宅密集地改善促進事業費	7,690
	4 都 市 計 画 費	街路整備費	2,175,334
		社会資本整備総合交付金（街路）事業費	749,706
		公園等施設管理費	266,621
		公園等施設整備費	2,336,483
		新たな森建設費	905,734
		埼玉スタジアム2002公園管理運営費	1,881,457
		埼玉スタジアム2002公園施設整備費	303,805

10 教 育 費	1 教 育 総 務 費	県立学校建物等維持管理費	61,378
		県立学校大規模改修費	1,584,843
	4 高 等 学 校 費	産業教育設備費	12,626
		県立高等学校実験実習棟改築費	219,372
11 災 害 復 旧 費	3 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	平成29年発生土木施設災害復旧費	273,565

変更

(単位 千円)

款	項	補正前		補正後	
		事業名	金額	事業名	金額
6 農林水産業費	4 林業費	治山事業費	44,850	治山事業費	195,413
	5 農地費	かんがい排水事業費	529,095	かんがい排水事業費	1,133,795
		ほ場整備事業費	171,900	ほ場整備事業費	424,900
		農地防災事業費	209,160	農地防災事業費	519,260
2 道路橋りょう費		社会資本整備総合交付金 (維持) 事業費	605,000	社会資本整備総合交付金 (維持) 事業費	1,052,000
		社会資本整備総合交付金 (交通安全) 事業費	833,000	社会資本整備総合交付金 (交通安全) 事業費	1,891,000
		道路改築費	70,000	道路改築費	1,885,927
		社会資本整備総合交付金 (改築) 事業費	1,276,000	社会資本整備総合交付金 (改築) 事業費	4,799,305
		橋りょう修繕費	944,000	橋りょう修繕費	6,052,000

8 土 木 費		社会資本整備総合交付金 (橋りょう維持) 事業費	345,000	社会資本整備総合交付金 (橋りょう維持) 事業費	599,000
		橋りょう架換費	120,000	橋りょう架換費	245,000
		社会資本整備総合交付金 (橋りょう整備) 事業費	66,000	社会資本整備総合交付金 (橋りょう整備) 事業費	396,000
	3 河 川 費	排水機場等維持修繕費	217,000	排水機場等維持修繕費	453,503
		放置船舶対策費	40,000	放置船舶対策費	60,073
		河川改修費	210,596	河川改修費	2,766,457
		社会資本整備総合交付金 (河川) 事業費	6,200,209	社会資本整備総合交付金 (河川) 事業費	8,688,156
		河川施設震災対策費	306,755	河川施設震災対策費	448,630
		川の国埼玉はっらっ プロジェクト推進費	68,000	川の国埼玉はっらっ プロジェクト推進費	553,500
		砂防施設費	10,000	砂防施設費	135,500

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
		社会資本整備総合交付金 (砂防)事業費	260,000	社会資本整備総合交付金 (砂防)事業費	491,300
		社会資本整備総合交付金 (急傾斜地)事業費	100,000	社会資本整備総合交付金 (急傾斜地)事業費	161,000
	4 都 市 計 画 費	社会資本整備総合交付金 (公園)事業費	118,000	社会資本整備総合交付金 (公園)事業費	674,854

第4表 地方債補正

追 加

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
種 苗 セ ン タ ー 施 設 整 備 事 業	150,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。ただし、発行価格が額面金額を下回る時は、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を限度額に加算した金額とすることができる。	10%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、県財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
産 業 技 術 総 合 セ ン タ ー 施 設 整 備 事 業	197,000	同	同	同
都 市 環 境 整 備 事 業	89,000	同	同	同
平 成 2 9 年 度 減 収 補 填 債	18,876,000	同	同	同

変 更

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
低公害車整備事業	66,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。ただし、発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を限度額に加算した金額とすることができる。	10%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、県財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。	58,000		( 補正前に同じ。)	
県有施設整備事業	5,160,000	同	上	同	上	4,671,000	( 同 )	上 )
試験研究機関等設備整備事業	51,000	同	上	同	上	50,000	( 同 )	上 )
緑の森博物館用地購入事業	48,000	同	上	同	上	23,000	( 同 )	上 )



身近な緑公有地化事業	56,000	同	上	同	上	同	上	47,000	(同 上)
広域廃棄物埋立 処分場整備事業	120,000	同	上	同	上	同	上	0	
防災学習センター 施設整備事業	534,000	同	上	同	上	同	上	524,000	(補正前に同じ。)
防災行政無線 高度化推進事業	1,082,000	同	上	同	上	同	上	0	
消防学校施設整備事業	86,000	同	上	同	上	同	上	85,000	(補正前に同じ。)
福祉事務所等 低公害車整備事業	9,000	同	上	同	上	同	上	8,000	(同 上)
心身障害児(者)援護 施設等整備事業	1,741,000	同	上	同	上	同	上	1,582,000	(同 上)
老人福祉施設整備事業	5,989,000	同	上	同	上	同	上	5,961,000	(同 上)
総合リハビリテーション センター設備整備事業	108,000	同	上	同	上	同	上	83,000	(同 上)
児童福祉施設整備事業	196,000	同	上	同	上	同	上	108,000	(同 上)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
県民健康福祉村 改修事業	43,000	普通貸借又は証券 発行（他の地方公 共団体との共同発 行を含む。）。た だし、発行価格が 額面金額を下回る ときは、その発行 価格差減額をうめ るため必要な金額 を限度額に加算し た金額とすること ができる。	10%以内。ただ し、利率見直し 方式で借り入れ る資金につい て、利率の見直 しを行った後に おいては、当該 見直し後の利率 とする。	政府資金について はその融通条件に より、銀行その他 の場合はその債権 者と協定した融通 条件による。ただ し、県財政の都合 により据置期間を 短縮し、若しくは 繰上償還又は低利 に借り換えること ができる。	42,000		( 補正前に同じ。)	
農業技術研究センター 施設整備事業	134,000	同	上	同	上	124,000	( 同	上 )
茶業研究所 施設整備事業	209,000	同	上	同	上	125,000	( 同	上 )
秩父高原牧場 基盤整備事業	75,000	同	上	同	上	65,000	( 同	上 )

造 林 事 業	41,000	同	上	同	上	同	上	32,000	( 同 上 )
県 単 独 林 道 事 業	118,000	同	上	同	上	同	上	123,000	( 同 上 )
林 道 事 業	254,000	同	上	同	上	同	上	219,000	( 同 上 )
治 山 事 業	124,000	同	上	同	上	同	上	102,000	( 同 上 )
地 す べ り 防 止 事 業	50,000	同	上	同	上	同	上	49,000	( 同 上 )
県 単 独 農 業 基 盤 整 備 事 業	637,000	同	上	同	上	同	上	632,000	( 同 上 )
農 業 基 盤 整 備 事 業	1,317,000	同	上	同	上	同	上	1,162,000	( 同 上 )
直 轄 事 業 ( 土 地 改 良 ) 負 担 金	402,000	同	上	同	上	同	上	315,000	( 同 上 )
産 業 文 化 セ ン タ ー 施 設 整 備 事 業	20,000	同	上	同	上	同	上	5,000	( 同 上 )

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
県単独道路建設事業	20,861,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。ただし、発行価格が額面金額を下回る場合は、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を限度額に加算した金額とすることができる。	10%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、県財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。	20,832,000		(補正前に同じ。)	
道路事業	6,747,000	同上	同上	同上	6,500,000		(同上)	
県単独河川改修事業	6,744,000	同上	同上	同上	6,738,000		(同上)	
河川事業	6,085,000	同上	同上	同上	5,684,000		(同上)	
砂防事業	457,000	同上	同上	同上	456,000		(同上)	

直轄事業負担金	13,189,000	同	上	同	上	同	上	10,947,000	(同)	上)
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 出資金	20,000	同	上	同	上	同	上	12,000	(同)	上)
県単独街路事業	3,219,000	同	上	同	上	同	上	3,108,000	(同)	上)
街路事業	1,628,000	同	上	同	上	同	上	1,588,000	(同)	上)
県単独公園事業	13,868,000	同	上	同	上	同	上	12,906,000	(同)	上)
公園事業	520,000	同	上	同	上	同	上	978,000	(同)	上)
警察署等 低公害車整備事業	157,000	同	上	同	上	同	上	151,000	(同)	上)
警察署庁舎建設事業	3,244,000	同	上	同	上	同	上	3,278,000	(同)	上)
交通安全施設整備事業	1,610,000	同	上	同	上	同	上	1,374,000	(同)	上)
県立高等学校建設事業	5,268,000	同	上	同	上	同	上	5,565,000	(同)	上)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
県立特別支援学校建設事業	533,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。ただし、発行価格が額面金額を下回る場合は、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を限度額に加算した金額とすることができる。	10%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、県財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。	1,752,000		(補正前に同じ。)	
社会教育施設整備事業	567,000	同	同上	同上	489,000		(同上)	
公立大学法人埼玉県立大学施設整備事業	229,000	同	同上	同上	173,000		(同上)	
史跡整備事業	4,000	同	同上	同上	3,000		(同上)	
土木施設災害復旧事業	108,000	同	同上	同上	91,000		(同上)	

水道用水供給事業 出資	5,553,000	同	上	同	上	同	上	4,919,000	(同	上)
臨時財政対策債	134,200,000	同	上	同	上	同	上	133,282,000	(同	上)

平成30年2月26日提出

埼玉県知事 上田清司

第53号議案

平成29年度埼玉県公債費特別会計補正予算（第1号）

平成29年度埼玉県公債費特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ8,314,592千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ540,651,810千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

（単位 千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 繰入金		313,196,218	8,314,592	321,510,810
	1 一般会計繰入金	189,891,804	8,362,718	198,254,522
	2 特別会計繰入金	1,706,414	△48,126	1,658,288
歳入合計		532,337,218	8,314,592	540,651,810



歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 公債費		532,337,218	8,314,592	540,651,810
	1 公債費	532,337,218	8,314,592	540,651,810
歳出合計		532,337,218	8,314,592	540,651,810

平成30年2月26日提出

埼玉県知事 上田清司

第54号議案

平成29年度埼玉県証紙特別会計補正予算（第1号）

平成29年度埼玉県証紙特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ212,773千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ17,812,199千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 証 紙 収 入		17,599,425	212,773	17,812,198
	1 証 紙 収 入	17,599,425	212,773	17,812,198
歳 入 合 計		17,599,426	212,773	17,812,199

歳 出

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 繰 出 金		17,591,426	212,773	17,804,199
	1 一 般 会 計 繰 出 金	17,591,426	212,773	17,804,199
歳 出 合 計		17,599,426	212,773	17,812,199

平成30年2月26日提出

埼 玉 県 知 事 上 田 清 司

第55号議案

平成29年度埼玉県市町村振興事業特別会計補正予算（第1号）

平成29年度埼玉県市町村振興事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ839,862千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ12,882,731千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 財産収入		29,311	3,168	32,479
	1 財産運用収入	29,311	3,168	32,479
2 繰入金		7,500,000	△842,398	6,657,602
	1 基金繰入金	7,500,000	△842,398	6,657,602
4 諸収入		6,193,281	△632	6,192,649
	1 貸付金元利収入	6,193,281	△632	6,192,649
歳入合計		13,722,593	△839,862	12,882,731

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市町村振興事業費		13,722,593	△839,862	12,882,731
	1 市町村振興事業費	13,722,593	△839,862	12,882,731
歳 出 合 計		13,722,593	△839,862	12,882,731

平成30年2月26日提出

埼 玉 県 知 事 上 田 清 司

第56号議案

平成29年度埼玉県災害救助事業特別会計補正予算（第1号）

平成29年度埼玉県災害救助事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,106千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ418,971千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 財産収入		13,656	1,106	14,762
	1 財産運用収入	13,656	1,106	14,762
歳入合計		417,865	1,106	418,971

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 災害救助事業費		417,865	1,106	418,971
	2 基金積立金	13,657	1,106	14,763
歳出合計		417,865	1,106	418,971

平成30年2月26日提出

埼玉県知事 上田 清 司

第57号議案

平成29年度埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）

平成29年度埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ7,607千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ22,914千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 就農支援資金貸付勘定収入		19,391	△6,000	13,391
	1 繰入金	30	△30	0
	2 繰越金	1	△1	0
	3 諸収入	19,360	△5,969	13,391



2 就農支援資金業務勘定収入		372	△83	289
	1 繰入金	332	△217	115
	2 繰越金	38	134	172
3 農業改良資金貸付勘定収入		9,449	△1,524	7,925
	1 繰越金	9,449	△1,524	7,925
4 農業改良資金業務勘定収入		1,309	0	1,309
	1 繰入金	1,057	△1,057	0
	2 繰越金	248	1,057	1,305
歳入合計		30,521	△7,607	22,914

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 就農支援資金貸付勘定		19,391	△6,000	13,391
	1 就農支援資金貸付費	19,391	△6,000	13,391
2 就農支援資金業務勘定		372	△83	289
	1 管理指導事務費	362	△83	279
3 農業改良資金貸付勘定		9,449	△1,524	7,925
	1 農業改良資金貸付費	9,449	△1,524	7,925
歳 出 合 計		30,521	△7,607	22,914

平成30年2月26日提出

埼 玉 県 知 事 上 田 清 司

第58号議案

平成29年度埼玉県用地事業特別会計補正予算（第1号）

平成29年度埼玉県用地事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ752,106千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,268,644千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

（単位 千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 財産収入		511,258	24,605	535,863
	1 財産運用収入	43,566	24,605	68,171
2 繰入金		1,509,490	△776,920	732,570
	1 繰入金	1,509,490	△776,920	732,570

款	項	補正前の額	補正額	計
3 繰越金		1	209	210
	1 繰越金	1	209	210
歳入合計		2,020,750	△752,106	1,268,644

歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 用地事業費		2,020,750	△752,106	1,268,644
	1 用地事業費	2,020,750	△752,106	1,268,644
歳出合計		2,020,750	△752,106	1,268,644

第2表 繰越明許費補正

追 加

(単位 千円)

款	項	事 業 名	金 額
1 用 地 事 業 費	1 用 地 事 業 費	用地購入費	70,058

平成30年2月26日提出

埼 玉 県 知 事            上   田   清   司

第59号議案

平成29年度埼玉県県営住宅事業特別会計補正予算（第1号）

平成29年度埼玉県県営住宅事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ275,246千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ12,093,232千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第2条 継続費の変更は、「第2表継続費補正」による。

（繰越明許費の補正）

第3条 繰越明許費の追加は、「第3表繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

（単位 千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 使用料		8,245,043	△144,797	8,100,246
	1 住宅使用料	8,245,043	△144,797	8,100,246

2 国庫支出金		1,466,624	△136,709	1,329,915
	1 国庫補助金	1,466,624	△136,709	1,329,915
3 財産収入		40,158	1,494	41,652
	1 財産運用収入	40,158	1,494	41,652
4 繰入金		1,072,298	△180,496	891,802
	1 繰入金	1,072,298	△180,496	891,802
5 繰越金		1	218,666	218,667
	1 繰越金	1	218,666	218,667
6 諸収入		20,354	5,596	25,950
	2 雑収入	20,321	5,596	25,917
7 県債		1,524,000	△39,000	1,485,000
	1 県債	1,524,000	△39,000	1,485,000
歳入合計		12,368,478	△275,246	12,093,232

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 住宅事業費		8,677,492	△269,827	8,407,665
	1 住宅管理費	5,760,820	△75,470	5,685,350
	2 住宅建設費	2,916,672	△194,357	2,722,315
2 繰出金		2,615,855	33,509	2,649,364
	1 繰出金	2,615,855	33,509	2,649,364
3 公債費		1,065,131	△38,928	1,026,203
	1 公債費	1,065,131	△38,928	1,026,203
歳出合計		12,368,478	△275,246	12,093,232



第2表 継続費補正

変更

(単位 千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
		平成25年度 公営住宅建設費	1,115,509	平成25年度	44,546	1,103,233	平成25年度	44,546
				平成26年度	77,310		平成26年度	77,310
				平成27年度	484,902		平成27年度	484,902
				平成28年度	437,407		平成28年度	437,407
				平成29年度	71,344		平成29年度	59,068
		平成26年度 公営住宅建設費	2,764,697	平成26年度	90,170	2,708,019	平成26年度	90,170
				平成27年度	667,872		平成27年度	667,872
				平成28年度	1,813,093		平成28年度	1,813,093
				平成29年度	193,562		平成29年度	136,884

款	項	事業名	補 正 前			補 正 後		
			総 額	年 度	年 割 額	総 額	年 度	年 割 額
1 住宅事業費	2 住宅建設費	平成 27 年度 公営住宅建設費	3,449,938	平成27年度	93,381	3,408,832	平成27年度	93,381
				平成28年度	1,129,398		平成28年度	1,129,398
				平成29年度	1,834,309		平成29年度	1,793,203
				平成30年度	392,850		平成30年度	392,850
		平成 28 年度 公営住宅建設費	1,323,791	平成28年度	74,572	1,322,923	平成28年度	74,572
				平成29年度	255,110		平成29年度	254,242
				平成30年度	650,248		平成30年度	650,248
				平成31年度	343,861		平成31年度	343,861
		平成 29 年度 公営住宅建設費	2,872,013	平成29年度	159,537	2,823,235	平成29年度	110,759
				平成30年度	1,135,378		平成30年度	1,135,378
				平成31年度	1,161,264		平成31年度	1,161,264
				平成32年度	415,834		平成32年度	415,834

		平成28年度		平成28年度	27,716		平成28年度	27,716
		公営住宅		平成29年度	240,034		平成29年度	229,828
		団地再生	1,350,220	平成30年度	890,577	1,340,014	平成30年度	890,577
		事業費		平成31年度	191,893		平成31年度	191,893

第3表 繰越明許費補正

追 加

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
1 住宅事業費	2 住宅建設費	借上型県営住宅整備事業費	27,432
		平成29年度公営住宅解体事業費	34,981

第4表 地方債補正

変更

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公営住宅建設事業	1,524,000	普通貸借 又 証券発行	10%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、県財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。	1,485,000		( 補正前に同じ。 )	

平成30年2月26日提出

埼玉県知事 上 田 清 司

第60号議案

平成29年度埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計補正予算（第1号）

平成29年度埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ75,113千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ543,354千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 財産収入		1	5,708	5,709
	1 財産運用収入	1	5,708	5,709
2 繰入金		571,316	△120,306	451,010
	1 繰入金	571,316	△120,306	451,010
3 繰越金		1	28,403	28,404
	1 繰越金	1	28,403	28,404

4 諸 収 入		47,149	11,082	58,231
	1 貸付金元利収入	46,764	8,965	55,729
	3 雑 入	373	2,117	2,490
歳 入 合 計		618,467	△75,113	543,354

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 高等学校等奨学金事業費		618,467	△75,113	543,354
	1 高等学校等奨学金事業費	618,467	△75,113	543,354
歳 出 合 計		618,467	△75,113	543,354

平成30年2月26日提出

埼 玉 県 知 事 上 田 清 司

第61号議案

平成29年度埼玉県公営競技事業特別会計補正予算（第1号）

平成29年度埼玉県公営競技事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ311,381千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ29,299,338千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 入 場 料 収 入		43,185	△9,718	33,467
	1 入 場 料 収 入	43,184	△9,718	33,466
2 投 票 券 発 売 収 入		29,095,648	△3,639,647	25,456,001
	1 投 票 券 発 売 収 入	29,039,647	△3,639,647	25,400,000
3 財 産 収 入		235,702	1,692	237,394
	1 財 産 運 用 収 入	235,701	1,692	237,393



4 繰越金		2	3,036,753	3,036,755
	1 繰越金	2	3,036,753	3,036,755
5 諸収入		236,182	299,539	535,721
	2 収益事業収入	1	299,999	300,000
	3 雑入	236,180	△460	235,720
歳入合計		29,610,719	△311,381	29,299,338

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 公営競技総務費		217,477	1,692	219,169
	1 公営競技総務費	217,477	1,692	219,169
2 公営競技事業費		29,042,610	△3,559,361	25,483,249
	1 公営競技事業費	29,042,610	△3,559,361	25,483,249
3 繰出金		344,632	3,246,288	3,590,920
	1 繰出金	344,632	3,246,288	3,590,920
歳出合計		29,610,719	△311,381	29,299,338

平成30年2月26日提出

埼玉県知事 上田清司

第62号議案

平成29年度埼玉県工業用水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 平成29年度埼玉県工業用水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 平成29年度埼玉県工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

区 分	既 決 予 定 量	補 正 予 定 量	計
(4) 主なる建設改良事業	443,565 千円	△198,562 千円	245,003 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

（単位 千円）

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 事業収益	2,029,080	△7,478	2,021,602
第1項 営業収益	1,724,671	△7,478	1,717,193

支 出 (単位 千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 事業費	1,991,970	△52,624	1,939,346
第1項 営業費用	1,712,752	△51,073	1,661,679
第3項 特別損失	184,431	△1,551	182,880

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入 (単位 千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資本的収入	871,464	△16,196	855,268
第4項 負担金	38,970	△16,196	22,774

支 出 (単位 千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資本的支出	621,067	△198,562	422,505
第1項 建設改良費	479,739	△198,562	281,177

(継続費)

第5条 継続費の年割額を次のとおり補正する。

(単位 千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	利根導水路大規模 地震対策事業	106,587	平成26年度	2,001	106,587	平成26年度	2,001
				平成27年度	8,613		平成27年度	8,613
				平成28年度	9,476		平成28年度	9,476
				平成29年度	16,025		平成29年度	15,534
				平成30年度	26,485		平成30年度	21,335
				平成31年度	25,425		平成31年度	25,643
				平成32年度	7,956		平成32年度	7,956
				平成33年度	10,606		平成33年度	16,029

平成30年2月26日提出

埼玉県知事 上田清司

第63号議案

平成29年度埼玉県水道用水供給事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 平成29年度埼玉県水道用水供給事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 平成29年度埼玉県水道用水供給事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

区 分	既 決 予 定 量	補 正 予 定 量	計
(4) 主なる建設改良事業	23,819,915 千円	△3,264,544 千円	20,555,371 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	収 入		計
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
第1款 事業収益	47,461,979	△22,954	47,439,025
第1項 営業収益	42,247,252	△14,491	42,232,761
第2項 営業外収益	5,152,677	△8,463	5,144,214

（単位 千円）

## 支 出

(単位 千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 事業費	46,123,547	△2,119,855	44,003,692
第1項 営業費用	40,814,915	△2,362,967	38,451,948
第2項 営業外費用	4,738,173	291,624	5,029,797
第3項 特別損失	530,459	△48,512	481,947

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書中「17,631,029千円」を「17,499,407千円」に、「1,255,604千円」を「1,082,654千円」に、「及び過年度分損益勘定留保資金 16,375,425千円」を「減債積立金 4,264,780千円及び過年度分損益勘定留保資金 12,151,973千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

## 収 入

(単位 千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資本的収入	23,922,938	△3,452,289	20,470,649
第1項 建設補助金	4,163,928	△212,880	3,951,048
第2項 企業債	11,900,000	△2,600,000	9,300,000

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第3項 他 会 計 出 資 金	7,640,569	△634,000	7,006,569
第4項 他 会 計 補 助 金	218,315	△5,409	212,906

支 出

(単位 千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資 本 的 支 出	41,553,967	△3,583,911	37,970,056
第1項 建 設 改 良 費	25,062,231	△3,333,153	21,729,078
第2項 企 業 債 償 還 金	10,592,814	△274,933	10,317,881
第6項 過 年 度 国 庫 補 助 金 返 還 金		24,175	24,175



(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額を次のとおり補正する。

(単位 千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
		水道水源開発 施設整備事業	80,500,267	平成16年度	4,510,469	80,500,267	平成16年度	4,510,469
				平成17年度	5,992,617		平成17年度	5,992,617
				平成18年度	7,513,430		平成18年度	7,513,430
				平成19年度	7,756,811		平成19年度	7,756,811
				平成20年度	6,077,752		平成20年度	6,077,752
				平成21年度	5,557,622		平成21年度	5,557,622
				平成22年度	4,218,824		平成22年度	4,218,824
				平成23年度	3,528,967		平成23年度	3,528,967
				平成24年度	2,672,647		平成24年度	2,672,647
				平成25年度	2,257,072		平成25年度	2,257,072
				平成26年度	2,130,851		平成26年度	2,130,851
				平成27年度	2,464,777		平成27年度	2,464,777
		平成28年度	3,960,079	平成28年度	3,960,079			

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費			平成29年度	7,103,253		平成29年度	6,450,877
				平成30年度	9,068,752		平成30年度	8,906,343
				平成31年度	4,931,424		平成31年度	5,676,276
				平成32年度	129,511		平成32年度	129,695
				平成33年度	211,272		平成33年度	211,415
				平成34年度	245,190		平成34年度	245,316
				平成35年度	168,947		平成35年度	238,427
		自家用発電設備 整備事業	5,147,573	平成26年度	84,889	5,055,493	平成26年度	84,889
				平成27年度	1,545,311		平成27年度	1,545,311
				平成28年度	2,302,848		平成28年度	2,302,848
				平成29年度	1,214,525		平成29年度	1,122,445
		浄水場備蓄施設 整備事業	6,586,519	平成27年度	168,824	5,565,652	平成27年度	168,824
				平成28年度	1,982,794		平成28年度	1,982,794
				平成29年度	4,120,953		平成29年度	3,100,086
				平成30年度	313,948		平成30年度	313,948

		吉見浄水場拡張 関連整備 (I期)事業	5,044,687	平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度	100,992 592,309 1,224,058 1,497,921 1,629,407	4,180,348	平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度	100,992 592,309 958,570 248,288 1,028,119 1,247,388 4,682
		水道施設 耐震化事業	29,690,844	平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度 平成34年度	480,078 1,251,742 1,970,017 2,177,189 4,564,197 5,019,973 5,035,198 4,051,509 5,140,941	28,961,444	平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度 平成34年度	480,078 1,251,742 1,970,017 1,447,789 1,856,322 4,746,368 5,924,114 5,580,084 5,704,930

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
		利根導水路大規模 地震対策事業	1,481,521	平成26年度	33,359	1,481,521	平成26年度	33,359
				平成27年度	152,183		平成27年度	152,183
				平成28年度	272,533		平成28年度	272,533
				平成29年度	266,194		平成29年度	252,432
				平成30年度	314,335		平成30年度	278,361
				平成31年度	217,711		平成31年度	219,201
				平成32年度	96,507		平成32年度	96,507
				平成33年度	128,699		平成33年度	176,945
		行田浄水場 送水電気設備 更新事業	2,252,248	平成27年度	53,167	1,682,409	平成27年度	53,167
				平成28年度	237,000		平成28年度	237,000
				平成29年度	581,000		平成29年度	581,000
				平成30年度	1,381,081		平成30年度	811,242

(企業債)

第6条 予算第6条に定めた起債の限度額中「11,900,000千円」を「9,300,000千円」に改める。

(他会計からの補助金)

第7条 予算第9条中「781,281千円」を「775,872千円」に改める。

平成30年2月26日提出

埼玉県知事 上 田 清 司

第64号議案

平成29年度埼玉県地域整備事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 平成29年度埼玉県地域整備事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（資本的収入及び支出）

第2条 予算第4条本文括弧書中「13,407,242千円」を「11,397,242千円」に、「13,406,704千円」を「11,396,704千円」に改め、資本的収入及び支出のうち資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

（単位 千円）

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資本的支出	14,927,153	△2,010,000	12,917,153
第2項 建設準備費	184,691	△10,000	174,691
第3項 投資有価証券	4,000,000	△2,000,000	2,000,000

(継続費)

第3条 継続費の総額及び年割額を次のとおり補正する。

(単位 千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	寄居スマート	1,797,624	平成28年度	608,942	1,912,559	平成28年度	608,942
		I C 西地区		平成29年度	632,140		平成29年度	632,140
		産業団地整備事業		平成30年度	556,542		平成30年度	671,477

平成30年2月26日提出

埼玉県知事 上田清司

第65号議案

平成29年度埼玉県流域下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 平成29年度埼玉県流域下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 平成29年度埼玉県流域下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

区 分	既 決 予 定 量	補 正 予 定 量	計
(4) 主なる建設改良事業	19,562,300 千円	△4,287,403 千円	15,274,897 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

（単位 千円）

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 事業収益	51,517,825	△248,795	51,269,030
第1項 営業収益	30,560,418	△38,296	30,522,122
第2項 営業外収益	20,957,406	△210,499	20,746,907



支 出

(単位 千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 事業費	51,494,508	△335,808	51,158,700
第1項 営業費用	49,722,578	△158,187	49,564,391
第2項 営業外費用	1,710,929	△177,621	1,533,308

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書中「142,984千円」を「50,006千円」に、「過年度分損益勘定留保資金520,584千円」を「建設改良積立金21,037千円、減債積立金298,036千円、過年度分損益勘定留保資金683,551千円」に、「4,590,931千円」を「4,201,869千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

(単位 千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資本的収入	24,932,067	△4,492,841	20,439,226
第1項 建設補助金	12,081,516	△2,597,516	9,484,000

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第2項 建設負担金	5,231,883	△937,493	4,294,390
第3項 企業債	6,884,000	△942,000	5,942,000
第5項 他会計補助金	103,726	△15,832	87,894

支 出

(単位 千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資本的支出	30,186,566	△4,492,841	25,693,725
第1項 建設改良費	22,733,039	△4,492,841	18,240,198

(企業債)

第5条 予算第6条に定めた起債の限度額中「6,884,000千円」を「5,942,000千円」に改める。

(他会計からの補助金)

第6条 予算第9条中「6,872,172千円」を「6,607,545千円」に改める。

平成30年2月26日提出

埼玉県知事 上田 清 司